



# 平成18年2月期 中間決算短信 (連結)

平成17年10月7日

上場会社名 **アークランドサカモト株式会社**

上場取引所 東証第一部

コード番号 9842

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.arceland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 守蔵

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 堀川 優人 TEL (0256) 33-6000

決算取締役会開催日 平成17年10月7日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年8月中間期の連結業績 (平成17年2月21日～平成17年8月20日)

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年8月中間期	42,736	( 4.8)	2,194	( 8.4)	2,413	( 9.7)
平成16年8月中間期	40,770	(△1.1)	2,024	( 2.7)	2,200	( 5.3)
平成17年2月期	82,261	( 2.6)	3,865	( 4.4)	4,205	( 5.3)
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年8月中間期	1,298	( 4.7)	64	14	64	07
平成16年8月中間期	1,239	( 4.8)	59	92	—	—
平成17年2月期	2,173	( 4.6)	104	05	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年8月中間期 59百万円 16年8月中間期 11百万円 17年2月期 18百万円

② 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 20,244,246株 16年8月中間期 20,687,975株 17年2月期 20,643,292株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年8月中間期	65,162	28,777	44.2	1,423	10
平成16年8月中間期	56,744	27,675	48.8	1,337	78
平成17年2月期	59,501	27,977	47.0	1,369	96

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 20,221,364株 16年8月中間期 20,687,806株 17年2月期 20,403,749株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年8月中間期	3,348	△ 4,401	1,319	3,434
平成16年8月中間期	2,674	△ 889	△ 1,427	2,752
平成17年2月期	6,389	△ 3,788	△ 1,828	3,167

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成18年2月期の連結業績予想 (平成17年2月21日～平成18年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	88,000	4,500	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円74銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

## 【添付資料】

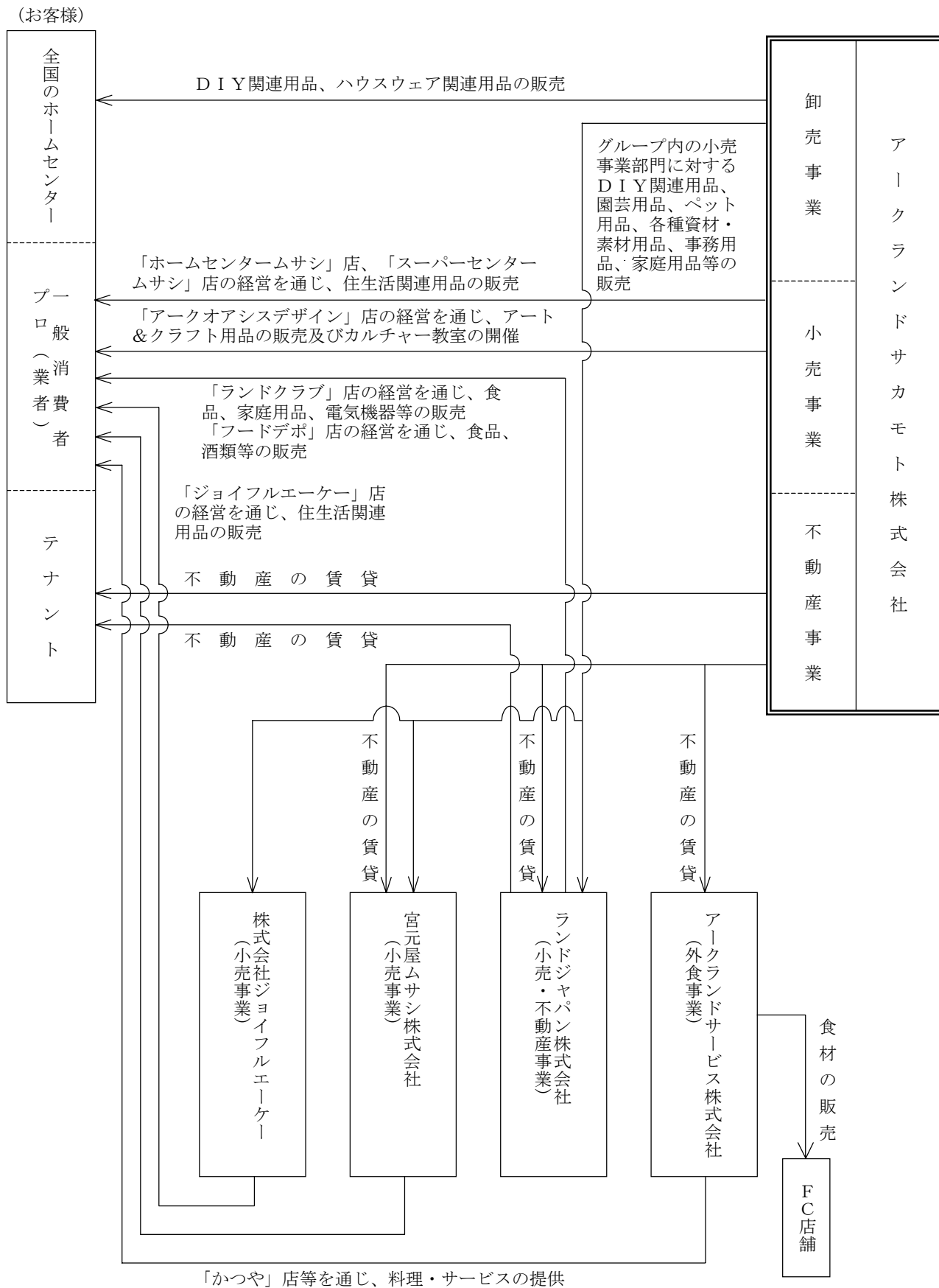
### (1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、メンバーシップ・ホールセールの「ランドクラブ」、食品専門館「フードデポ」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、D I Y関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を経営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ホームセンタームサシ」店の経営		(子会社) 宮元屋ムサシ株式会社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		(関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	メンバーシップ・ホールセールの「ランドクラブ」店及び食品専門館「フードデポ」店の経営	食品、日用雑貨、各種ブランド商品、時計、靴、メガネ、貴金属、酒類、情報通信機器及び家庭用電気製品等の販売	(子会社) ランドジャパン株式会社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、D I Y関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	(子会社) アークランドサービス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社
			(子会社) ランドジャパン株式会社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社はホームセンター業界に参入して以来、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるよう努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。その方針が形となって現れたのが「1店舗巨大主義＋変化対応型」店舗であります。普通のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えを大原則とし、「その店に行けば、無いものはない」という状況を追求してまいります。と同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりも当社の基本方針であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

### 3. 目標とする経営指標

平成19年度を最終年度とする中期3ヶ年経営計画において、連結1株当たり当期純利益150円以上を目標としております。1株当たり当期純利益を経営指標とするのは、社員にも株主各位の認識を少しでも浸透させるためであります。

### 4. 中長期的な経営戦略

これまでは新潟、富山、石川、山形各県にホームセンター巨大店舗を展開してまいりましたが、平成16年度以降は関西地区でホームセンター巨大店舗を多店舗展開していく計画であります。これまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを新たな市場で活用することによって収益基盤の拡大、利益成長を達成したいと考えております。

「1店舗巨大主義」戦略は、通常のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えによって一般消費者のみならずプロニーズにも対応できるのが特徴です。「住」関連商品であれば何でも揃う、本来のホームセンターとしてあるべき姿を追求し、お客様の期待を裏切らない、「無いものはない」状況をつくり出すことによって、「圧倒的地域1番店」の地位を築いてまいります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、「株主重視の経営」を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。継続的な成長で利益を生み出し企業価値を高めていくことにより、株主利益に資する考えであります。そのため、関係法令を遵守し、経営の健全性、透明性、迅速性を高めていくことが経営の最重要課題の一つと認識しております。「株主価値」の向上をめざし、常に、経営組織体制や仕組みを整備強化し、必要な施策を実行していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

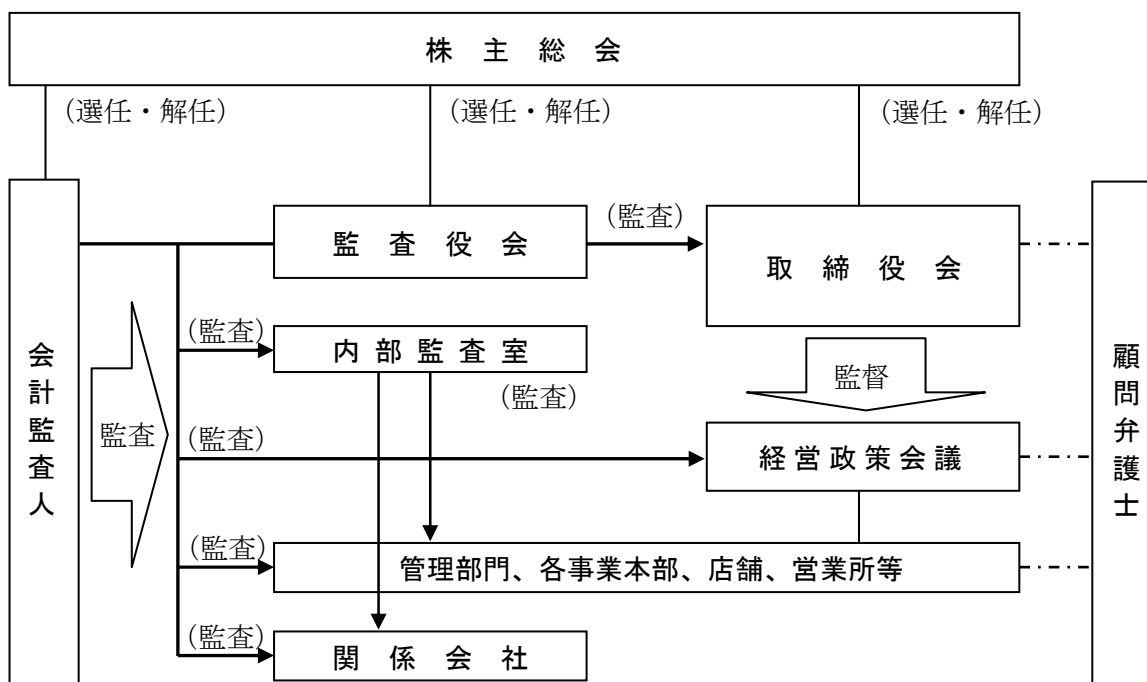
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況

- ・当社は、監査役会制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、経営の機動性を勘案し、現在9名の体制を採っております。
- ・取締役会は、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行なう機関として原則月1回開催しております。取締役会については、若返り、活性化をはかることによって経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。
- ・監査役会につきましては、取締役会に対する牽制機能を十分に発揮することを主眼に4名のうち3名が社外監査役で構成されております。
- ・監査役会は、原則月1回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会や重要な会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、常勤監査役は経営の妥当性の観点から店舗、営業所監査も実施しております。

- ・当社は、会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長及び常務取締役以上で構成する「経営政策会議」を月2回程度開催し、経営上の重要案件の事前審議、進捗状況の把握を行っております。
  - ・経営の健全性を高めるために、社長直轄組織として「内部監査室」を設け、管理部門、各事業本部、店舗、営業所及び子会社等の監査を計画的に行い、法令順守、内部統制の実効性などを監査しております。
  - ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場からの助言を受けております。
  - ・会計監査人については、中央青山監査法人と商法監査及び証券取引法監査についての監査契約を締結しております。
- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要
- ・社外取締役の選任はしていません。
  - ・社外監査役を3名選任しておりますが、いずれも人的、資本的關係はありません。
- (3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの、最近1年間における実施状況
- ・経営の透明性、効率性を高めるべく「グループ経営全体会議」を年1回開催しております。現状の経営状況と新年度の経営方針等を社長以下の取締役から直接伝え、社員にも発表の機会を与え、経営参画意識を高めております。
  - ・当社では「株主重視」の立場を最優先に考え、情報開示の重要性を認識し一層の充実をはかっております。年2回の決算説明会に加え、平成16年2月期の第1四半期より四半期業績の開示を開始しております。併せて、ホームページ等を通じた適時開示資料の公開等により株主を始めとする投資家の皆様への情報提供をよりタイムリーにしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



## 6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### 1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が緩やかに増加するなど、景気は概ね回復基調で推移しました。家計部門の改善にも波及しつつあるものの、個人消費は緩やかな回復にとどまる状況が続きました。

ホームセンター業界におきましては、モノ消費を抑制する一般消費者の影響を受けて商品価格の下落が続き、同業種・異業種企業との競合もさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義+変化対応型店舗」戦略を推し進め、他店との差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、店舗内での技術サービスの拡充にも努めました。建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等であります。

既存ホームセンター巨大8店舗の客数は前年同期比3.4%増となり、売上高は同1.7%増と堅調な伸びを示しました。一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」として地位を確立しているためと考えられます。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は427億36百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は21億94百万円（同8.4%増）、経常利益は24億13百万円（同9.7%増）、中間純利益は12億98百万円（同4.7%増）となりました。

#### 【事業の種類別セグメント】

##### ① 小売事業

ホームセンター部門の売上高は283億18百万円（前年同期比8.8%増）となりました。既存店売上高が前年同期に比較して1.4%増と堅調に推移したことに加え、昨年10月にオープンした関西1号店「ホームセンタームサシ姫路店」も新規に寄与しております。品目別ではDIY関連用品が同10.4%増と大幅な伸びを示しております。

一方、「ランドクラブ」、「フードデポ」、「アークオアシスデザイン」等のその他小売部門の売上高は59億48百万円（同3.5%減）となりました。ランドクラブが競争激化で減収となったことが響いております。

その結果、小売事業の売上高は342億66百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は15億10百万円（同0.0%増）となりました。

##### ② 卸売事業

競争激化あるいは天候不順により全国のホームセンター店舗売上高は低迷することとなりました。全国のホームセンターにDIY用品を中心に商品供給している卸売事業はその影響を受けたものの、当社のホームセンター部門で蓄積した巨大店舗経営ノウハウを活かし新規取引先を増やしたことにより、売上高は47億50百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は3億20百万円（同18.6%増）となりました。

##### ③ 外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が6月末には直営店36店（平成16年12月末32店）、FC店77店（同80店）となりました。店舗のスクラップ・アンド・ビルドを推進したことにより、売上高は29億43百万円（前年同期比5.6%減）となりましたが、売上総利益率及び経費率の改善により、営業利益は2億31百万円（同286.8%増）となりました。

##### ④ 不動産事業

不動産事業の売上高は7億76百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は1億23百万円（同29.1%減）となりました。

##### 2) 通期の見通し

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社ホームセンター業界も例外ではなく、従来型の経営手法では通用しない状況になってきていると認識しております。

下期におきましても当社ホームセンター部門では、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」に一層努めてまいります。

新規出店に関しましては、平成17年10月21日に関西2号店となる「ホームセンタームサシ京都八幡店」の出店を予定しております。これには、アート&クラフト等に特化した専門店「アークオアシスデザイン京都八幡店」と食品専門館「フードデポ京都八幡店」を同時出店することにより、集客力をさらに強化する計画であります。今後も関西地域において確固たる営業基盤をつくるべく新規出店を進めてまいります。

一方、既存店舗につきましては「ホームセンタームサシ村上店」（新潟県）を10月に売場面積11,049㎡に増床してリニューアル・オープンする計画であります。

卸売事業におきましては、巨大店舗経営ノウハウを活用しながら新規取引先の開拓に注力していく所存であります。

また、外食事業につきましては、期末に「かつや」直営店40店、F C店76店を計画しております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高880億円、経常利益45億円、当期純利益23億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### 1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して2億66百万円増加し、当中間連結会計期間末には34億34百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、33億48百万円（前年同期比25.2%増）となりました。主に仕入債務の増加及び法人税等の支払額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億1百万円（前年同期比394.6%増）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、13億19百万円となりました。長期借入による収入が主なものであります。

### 2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	平成15年8月 中間期	平成16年8月 中間期	平成17年8月 中間期	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率（%）	43.5	48.8	44.2	49.2	47.0
時価ベースの自己資本比率（%）	40.7	52.3	55.2	51.6	52.9
債務償還年数（年）	1.2	1.4	1.5	1.7	1.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	72.3	56.5	109.9	46.4	73.7

（注） 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い  
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日（平成17年10月7日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 出店に係る法的規制について

平成12年6月に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社グループは、小売事業において「1店舗巨大主義」戦略を採用し、「ホームセンタームサシ」及び「スーパーセンタームサシ」を新規出店する場合には、売場面積20,000㎡以上を確保することを基本としており、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店していく方針であります。

現在は1年に2店舗の出店を計画しておりますが、上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 貸金業に係る法的規則について

当社グループの運営する自社カード（「青いカード」及び「ランドカード」）には、キャッシング機能があり、店舗における商品の販売促進をはかる目的から、自社カード会員に対して、店舗に設置したCD機により一定の限度額内で現金を貸付けております。

キャッシング業務については、「貸金業の規制等に関する法律（貸金業規制法）」第3条に基づき関東財務局に貸金業者登録（登録番号 関東財務局長（4）第01070号）を行い、貸金業規制法に則った運用を行っております。

新規にカード発行の申込みを受けた場合には、必ず申込者について信用情報機関の信用調査を行い、事故歴がある場合にはカード発行は行わないもの、キャッシング契約は締結しておりません。また、与信限度額の決定については、社内規定に従い、カード利用者毎に厳格に与信限度額を決定しております。

#### (3) 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しております。個人情報の取扱いについては、「個人情報保護規程」を設け、店舗、部門ごとに管理責任者を選任するとともに、情報の利用・保管など社内ルールに従い徹底した管理を行っております。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## (4) 中間連結財務諸表等

## ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,780		3,444		3,192	
2. 受取手形及び 売掛金	※2	3,246		3,345		2,976	
3. たな卸資産		10,400		11,519		10,584	
4. その他		1,687		2,068		1,800	
5. 貸倒引当金		△ 18		△ 15		△ 16	
流動資産合計		18,096	31.9	20,362	31.2	18,537	31.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	32,297		36,824		35,295	
減価償却累計額		12,979	19,318	14,458	22,365	13,699	21,596
2. 土地	※1		7,512		7,458		7,520
3. 建設仮勘定			—		4,415		1,260
4. その他		3,566		2,358		2,082	
減価償却累計額		862	2,703	1,165	1,193	1,013	1,068
有形固定資産合計			29,533		35,432		31,447
(2) 無形固定資産			1,967		1,967		1,964
(3) 投資その他の資産							
1. 敷金・保証金	※1		5,039		5,319		5,474
2. その他			2,440		2,396		2,412
3. 貸倒引当金			△ 345		△ 319		△ 341
投資その他の資産 合計			7,134		7,396		7,546
固定資産合計			38,635		44,796		40,957
III 繰延資産			11		3		6
資産合計			56,744		65,162		59,501
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	※2	10,374		13,841		11,891		
2. 短期借入金	※1	5,303		6,469		7,016		
3. 未払法人税等		957		981		774		
4. 賞与引当金		273		276		235		
5. 返品調整引当金		7		7		7		
6. ポイント費用 引当金		37		36		37		
7. その他		4,894		6,227		5,696		
流動負債合計		21,849	38.5	27,839	42.7	25,659	43.1	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	2,073		3,511		731		
2. 預り保証金		3,778		3,630		3,738		
3. 退職給付引当金		419		461		443		
4. 役員退職慰労 引当金		619		617		619		
5. その他		31		30		29		
固定負債合計		6,923	12.2	8,252	12.7	5,562	9.4	
負債合計		28,772	50.7	36,091	55.4	31,222	52.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		296	0.5	293	0.4	301	0.5	
(資本の部)								
I 資本金		6,462	11.4	6,462	9.9	6,462	10.9	
II 資本剰余金		6,601	11.7	6,601	10.1	6,601	11.1	
III 利益剰余金		14,594	25.7	16,389	25.2	15,321	25.7	
IV その他有価証券評価 差額金		20	0.0	52	0.1	30	0.0	
V 自己株式		△ 3	△0.0	△ 729	△1.1	△ 438	△0.7	
資本合計		27,675	48.8	28,777	44.2	27,977	47.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		56,744	100.0	65,162	100.0	59,501	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		40,770	100.0	42,736	100.0	82,261	100.0
II 売上原価		29,171	71.6	30,143	70.5	58,791	71.5
売上総利益		11,599	28.4	12,592	29.5	23,470	28.5
III 割賦販売未実現利益 戻入		5	0.0	5	0.0	7	0.0
割賦販売未実現利益 繰延		4	0.0	—	—	3	0.0
売上実現総利益		11,600	28.4	12,597	29.5	23,474	28.5
IV 販売費及び一般 管理費	※1	9,576	23.4	10,402	24.4	19,608	23.8
営業利益		2,024	5.0	2,194	5.1	3,865	4.7
V 営業外収益							
1. 受取利息		6		6		12	
2. 受取配当金		2		2		3	
3. 仕入割引		56		57		124	
4. 受取開発負担金		42		1		62	
5. 受取手数料		26		35		51	
6. リベート収入		38		42		83	
7. 持分法による投資 利益		11		59		18	
8. 雑収入		56	238	52	258	110	466
VI 営業外費用							
1. 支払利息		48		32		90	
2. 雑損失		14	62	7	39	36	126
経常利益		2,200	5.4	2,413	5.6	4,205	5.1
VII 特別利益							
1. 電源過疎地域等企 業立地促進事業費 補助金		50		—		50	
2. テナント退店収入		14		7		14	
3. 固定資産売却益	※2	1		—		2	
4. 固定資産受贈益		—		4		—	
5. 道路整備補償金		—		4		—	
6. その他		5	71	0	17	17	83
VIII 特別損失							
1. 開業費償却	※3	14		—		—	
2. 固定資産除却損	※4	13		53		135	
3. 店舗閉鎖損失	※5	9		14		49	
4. 貸倒引当金繰入額		—		0		2	
5. 過年度ポイント費 用引当金繰入額		37		—		37	
6. 災害損失	※6	—		—		156	
7. 業務委託契約解除 損	※7	—		154		—	
8. その他		5	80	14	237	23	404
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,190	5.4	2,192	5.1	3,884	4.7
法人税、住民税及び 事業税	※8	956		930		1,696	
法人税等調整額	※8	△ 12	943	△ 28	901	△ 9	1,686
少数株主利益(又は 少数株主損失(△))		7	0.0	△ 7	△0.0	24	0.0
中間(当期)純利益		1,239	3.0	1,298	3.0	2,173	2.6

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
資本剰余金の部							
I 資本剰余金期首残高			6,601		6,601		6,601
II 資本剰余金増加高			—		—		—
III 資本剰余金減少高			—		—		—
IV 資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,601		6,601		6,601
利益剰余金の部							
I 利益剰余金期首残高			13,566		15,321		13,566
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,239	1,239	1,298	1,298	2,173	2,173
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		186		204		393	
2. 役員賞与		25	211	25	229	25	418
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			14,594		16,389		15,321

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,190	2,192	3,884
減価償却額		935	1,052	2,007
繰延資産償却額		4	3	7
貸倒引当金の減少額		△ 2	△ 22	△ 5
ポイント費用引当金の 増加額 (又は減少額(△))		37	△ 1	37
退職給付引当金の増加額		13	18	37
役員退職慰労引当金の 減少額		△ 19	△ 2	△ 19
受取利息及び受取配当金		△ 8	△ 8	△ 15
支払利息		48	32	90
持分法による投資利益		△ 11	△ 59	△ 18
開業費償却額		14	—	—
店舗閉鎖損失		9	14	49
テナント退店収入		△ 14	△ 7	△ 14
固定資産除却損		13	53	135
災害損失		—	—	156
売上債権の減少額 (又は増加額 (△))		△ 260	△ 368	9
たな卸資産の増加額		△ 390	△ 935	△ 595
その他資産の減少額 (又は 増加額(△))		△ 243	△ 368	33
仕入債務の増加額		1,526	1,931	3,043
その他債務の増加額 (又は 減少額(△))		183	621	△ 78
役員賞与支払額		△ 25	△ 25	△ 25
その他		58	△ 22	13
小計		4,060	4,096	8,731
利息及び配当金の受取額		5	5	10
利息の支払額		△ 47	△ 30	△ 86
法人税等の支払額		△ 1,343	△ 723	△ 2,266
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,674	3,348	6,389

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△ 32	△ 20	△ 41
定期預金の払戻による収入		18	35	30
有形固定資産の取得による 支出		△ 883	△ 4,318	△ 3,215
有形固定資産の売却による 収入		2	1	5
敷金・保証金の支払による 支出		△ 145	△ 223	△ 747
敷金・保証金の返還による 収入		149	148	315
投資有価証券の売却による 収入		55	10	55
その他投資活動による支出		△ 55	△ 34	△ 189
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△ 889	△ 4,401	△ 3,788
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増加額 (又は減少額(△))		75	△ 1,250	1,560
長期借入れによる収入		—	5,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 1,140	△ 1,517	△ 2,254
未払金の決済による支出		—	△ 329	△ 180
預り保証金の受取による収入		89	79	155
預り保証金の返還による支出		△ 172	△ 168	△ 280
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 291	△ 434
配当金の支払額		△ 186	△ 204	△ 393
その他財務活動による支出		△ 91	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△ 1,427	1,319	△ 1,828
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		356	266	772
V 現金及び現金同等物の期首残 高		2,395	3,167	2,395
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	2,752	3,434	3,167

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサシ㈱の3社であります。 なお、前連結会計年度に連結子会社であったビイエスフーズ㈱は、平成16年8月1日にアークランドサービス㈱に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサシ㈱の3社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサシ㈱の3社であります。 なお、前連結会計年度に連結子会社であったビイエスフーズ㈱は、平成16年8月1日にアークランドサービス㈱に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社(株式会社ジョイフルエーカー)</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
3. 連結子会社等の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アークランドサービス㈱、ビイエスフーズ㈱の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、アークランドサービス㈱の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、アークランドサービス㈱の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 小売事業の商品については、主として売価還元法による原価法、その他の商品については、移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同 左</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同 左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 中間期末日後に予想される返品による損失に備えるため、中間期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 親会社及び主要な連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び主要な連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしました。</p> <p>(ヘ) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、商法の規定に基づき3年均等償却をしております。</p> <p>(5) 割賦販売益の計上基準 割賦販売による売上利益は、割賦基準（履行期到来基準）により計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(ヘ) ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5) ————</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ヘ) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5) 割賦販売益の計上基準 割賦販売による売上利益は、割賦基準（履行期到来基準）により計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				
	<p>(7) _____</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="783 517 1091 584"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>輸入取引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
通貨スワップ	輸入取引						
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p>				

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>当社グループのポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定ポイントに達した時点で商品引替券と交換する制度となっております。従来、商品引替券と交換した時点で費用計上しておりましたが、過去のポイントの使用状況についての統計資料を整備し、ポイント残高より将来の商品引替券交換率を合理的に見積ることが可能となったことにより、期末のポイント残高のうち将来商品引替券に交換される額を、ポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前中間連結会計期間と同一基準によった場合に比べ、販売費は0百万円増加し、経常利益は同額減少し、税金等調整前中間純利益は37百万円減少しております。</p>	<p>当中間連結会計期間より割賦販売にかかる売上計上基準について、割賦販売取引高の重要性が乏しくなったため、割賦基準による収益認識から販売基準による収益認識に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>当社グループのポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定ポイントに達した時点で商品引替券と交換する制度となっております。従来、商品引替券と交換した時点で費用計上しておりましたが、過去のポイントの使用状況についての統計資料を整備し、ポイント残高より将来の商品引替券交換率を合理的に見積ることが可能となったことにより、期末のポイント残高のうち将来商品引替券に交換されると見込まれる額を、ポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費は0百万円増加し、経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>有形固定資産の「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「建設仮勘定」は1,900百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割39百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日現在)	前連結会計年度末 (平成17年2月20日現在)																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2,185百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>3,054</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>5,863百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内 に返済予定の長期借入金1,273 百万円、長期借入金1,563百万 円の担保に供しております。</p>	土地	2,185百万円	建物及び構 築物	3,054	保証金	622	計	<u>5,863百万円</u>	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>2,203</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,896百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内 に返済予定の長期借入金1,962 百万円、長期借入金2,351百万 円の担保に供しております。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手 形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間連 結会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の中間 連結会計期間末日満期手形が 中間連結会計期間末残高に含 まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,139百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	土地	1,693百万円	建物及び構 築物	2,203	保証金	—	計	<u>3,896百万円</u>	受取手形	29百万円	支払手形	2,139百万円	設備関係支払手形	16百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2,185百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>2,961</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>5,751百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内 に返済予定の長期借入金1,548 百万円、長期借入金644百万円 の担保に供しております。</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してお ります。なお、当連結会計年 度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度 末日満期手形が連結会計年度 末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	土地	2,185百万円	建物及び構 築物	2,961	保証金	603	計	<u>5,751百万円</u>	受取手形	41百万円	支払手形	1,767百万円	設備関係支払手形	50百万円
土地	2,185百万円																																					
建物及び構 築物	3,054																																					
保証金	622																																					
計	<u>5,863百万円</u>																																					
土地	1,693百万円																																					
建物及び構 築物	2,203																																					
保証金	—																																					
計	<u>3,896百万円</u>																																					
受取手形	29百万円																																					
支払手形	2,139百万円																																					
設備関係支払手形	16百万円																																					
土地	2,185百万円																																					
建物及び構 築物	2,961																																					
保証金	603																																					
計	<u>5,751百万円</u>																																					
受取手形	41百万円																																					
支払手形	1,767百万円																																					
設備関係支払手形	50百万円																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td>3,293百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>257</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>106</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,069</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>685</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td>0</td></tr> </table>	給与・賞与・雑給	3,293百万円	賞与引当金繰入額	257	退職給付費用	106	賃借料	1,069	減価償却費	685	貸倒引当金繰入額	25	ポイント費用引当金繰入額	0	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td>3,523百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>256</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>122</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,143</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>820</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td>—</td></tr> </table>	給与・賞与・雑給	3,523百万円	賞与引当金繰入額	256	退職給付費用	122	賃借料	1,143	減価償却費	820	貸倒引当金繰入額	3	ポイント費用引当金繰入額	—	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td>6,952百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>235</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>213</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,188</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,504</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>49</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td>0</td></tr> </table>	給与・賞与・雑給	6,952百万円	賞与引当金繰入額	235	退職給付費用	213	賃借料	2,188	減価償却費	1,504	貸倒引当金繰入額	49	ポイント費用引当金繰入額	0
給与・賞与・雑給	3,293百万円																																											
賞与引当金繰入額	257																																											
退職給付費用	106																																											
賃借料	1,069																																											
減価償却費	685																																											
貸倒引当金繰入額	25																																											
ポイント費用引当金繰入額	0																																											
給与・賞与・雑給	3,523百万円																																											
賞与引当金繰入額	256																																											
退職給付費用	122																																											
賃借料	1,143																																											
減価償却費	820																																											
貸倒引当金繰入額	3																																											
ポイント費用引当金繰入額	—																																											
給与・賞与・雑給	6,952百万円																																											
賞与引当金繰入額	235																																											
退職給付費用	213																																											
賃借料	2,188																																											
減価償却費	1,504																																											
貸倒引当金繰入額	49																																											
ポイント費用引当金繰入額	0																																											
<p>※2 固定資産売却益は主に不動産事業のテナント設備の売却によるものであります。</p>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 固定資産売却益は主に不動産事業のテナント設備の売却によるものであります。</p>																																										
<p>※3 吸収合併により、子会社で計上していた開業費を一括償却しております。</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 —————</p>																																										
<p>※4 固定資産除却損は、主に外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損は、主に外食店舗改装及び閉店に伴う設備の除却によるものであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損は、主に外食店舗閉店に伴う設備の除却によるものであります。</p>																																										
<p>※5 店舗閉鎖損失は、外食事業店舗の閉鎖に伴い店舗転貸契約により発生した損失であります。</p>	<p>※5 店舗閉鎖損失の主な内訳は、外食事業店舗の閉鎖に伴い発生したリース契約の整理損失、店舗厨房設備撤去費用及び店舗転貸契約により発生した損失などであります。</p>	<p>※5 店舗閉鎖損失の主な内訳は、外食事業店舗の閉鎖に伴い発生したリース契約の整理損失、店舗厨房設備撤去費用及び店舗転貸契約により発生した損失などであります。</p>																																										
<p>※6 —————</p>	<p>※6 —————</p>	<p>※6 災害損失の内訳は新潟県中越地震による商品及び建物の損害によるものであります。</p>																																										
<p>※7 —————</p>	<p>※7 業務委託契約解除損は外食事業のフランチャイズ展開業務委託契約の解除に伴い発生したものであります。</p>	<p>※7 —————</p>																																										
<p>※8 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※8 同 左</p>	<p>※8 —————</p>																																										

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年 8月20日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年 8月20日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年 2月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,780 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 28 現金及び現金同等物 <u>2,752</u>	現金及び預金勘定 3,444 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 10 現金及び現金同等物 <u>3,434</u>	現金及び預金勘定 3,192 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 25 現金及び現金同等物 <u>3,167</u>

## (リース取引)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)				前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産) その他	919	473	445	(有形固定資産) その他	852	467	384	(有形固定資産) その他	943	491	452
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 150百万円				1年内 128百万円				1年内 145百万円			
1年超 294				1年超 256				1年超 306			
合計 445百万円				合計 384百万円				合計 452百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 90百万円				支払リース料 76百万円				支払リース料 174百万円			
減価償却費相当額 90				減価償却費相当額 76				減価償却費相当額 174			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

(有価証券)

(前中間連結会計期間末) (平成16年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	149	184	34
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	149	184	34

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	62

(当中間連結会計期間末) (平成17年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	154	242	87
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	154	242	87

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	57



(前連結会計年度末) (平成17年2月20日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	151	202	50
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	151	202	50

3. 時価評価されていない主な有価証券 (上記1. を除く)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	62

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)				
<p>—————</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、輸入商品の一部において通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="592 1234 999 1312"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 1234 794 1272">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="794 1234 999 1272">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 1272 794 1312">通貨スワップ</td> <td data-bbox="794 1272 999 1312">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、経理部資金担当が社内承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間（平成16年 8月20日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成17年 8月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度（平成17年 2月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年2月21日～平成16年8月20日）

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,198	4,659	3,117	793	40,770	—	40,770
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	6,455	—	229	6,698	△6,698	—
計	32,212	11,115	3,117	1,023	47,468	△6,698	40,770
営業費用	30,702	10,845	3,057	849	45,455	△6,709	38,746
営業利益	1,509	270	59	173	2,013	11	2,024

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

当中間連結会計期間（平成17年2月21日～平成17年8月20日）

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,266	4,750	2,943	776	42,736	—	42,736
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	7,666	—	223	7,898	△7,898	—
計	34,274	12,417	2,943	999	50,634	△7,898	42,736
営業費用	32,764	12,096	2,711	876	48,449	△7,907	40,541
営業利益	1,510	320	231	123	2,185	9	2,194

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&amp;クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

前連結会計年度（平成16年2月21日～平成17年2月20日）

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,070	9,243	6,343	1,603	82,261	—	82,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	13,044	—	458	13,528	△13,528	—
計	65,096	22,288	6,343	2,061	95,790	△13,528	82,261
営業費用	62,360	21,815	6,044	1,725	91,945	△13,549	78,396
営業利益	2,736	473	298	336	3,844	20	3,865

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1株当たり純資産額	1,337円78銭	1,423円10銭	1,369円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	59円92銭	64円14銭	104円05銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	—	64円07銭	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,239	1,298	2,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	—	—	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,239	1,298	2,147
期中平均株式数(千株)	20,687	20,244	20,643
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	22	—
(うち転換社債)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (5) その他

該当事項はありません。

## (6) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
卸売事業	4,659	11.4	4,750	11.1	9,243	11.2
小売事業	32,198	79.0	34,266	80.2	65,070	79.1
ホームセンター部門	26,033	63.9	28,318	66.3	52,430	63.7
D I Y関連用品	6,490	15.9	7,163	16.8	13,084	15.9
家庭用品	8,662	21.3	9,278	21.7	18,881	23.0
カー・レジャー用品	3,134	7.7	3,370	7.9	6,291	7.6
園芸用品	7,660	18.8	8,403	19.7	14,010	17.0
その他	85	0.2	102	0.2	163	0.2
メンバーシップ・ホールセール等	6,164	15.1	5,948	13.9	12,640	15.4
外食事業	3,117	7.7	2,943	6.9	6,343	7.7
不動産事業	793	1.9	776	1.8	1,603	2.0
連結売上高	40,770	100.0	42,736	100.0	82,261	100.0



# 平成18年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月7日

上場会社名 **アークランドサカモト株式会社**  
 コード番号 9842

上場取引所  
 本社所在都道府県

東証第一部  
 新潟県

(URL <http://www.arceland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 守蔵  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 堀川 優人  
 決算取締役会開催日 平成17年10月7日  
 中間配当支払開始日 平成17年11月7日

TEL (0256) 33-6000  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

## 1. 平成17年8月中間期の業績 (平成17年2月21日～平成17年8月20日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年8月中間期	33,754	( 8.1)	1,963	( 4.5)	2,111	( 2.7)
平成16年8月中間期	31,221	( 1.4)	1,878	( 7.1)	2,055	( 8.0)
平成17年2月期	62,864	( 5.5)	3,369	( 6.1)	3,712	( 3.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年8月中間期	1,221	( 3.9)	60	36
平成16年8月中間期	1,175	( 5.8)	56	83
平成17年2月期	2,063	( 3.8)	98	73

(注) ①期中平均株式数 17年8月中間期 20,244,246株 16年8月中間期 20,687,975株 17年2月期 20,643,292株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年8月中間期	10	00	—	—
平成16年8月中間期	10	00	—	—
平成17年2月期	—	—	20	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年8月中間期	56,137	27,001	48.1	1,335	31
平成16年8月中間期	49,203	26,022	52.9	1,257	88
平成17年2月期	51,947	26,278	50.6	1,286	70

(注) ①期末発行済株式数 17年8月中間期 20,221,364株 16年8月中間期 20,687,806株 17年2月期 20,403,749株  
 ②期末自己株式数 17年8月中間期 469,479株 16年8月中間期 3,037株 17年2月期 287,094株

## 2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年2月21日～平成18年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	68,000	3,800	2,100	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円85銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。



## (1) 中間財務諸表等

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,918		2,203		2,155	
2. 受取手形	※3	608		665		731	
3. 売掛金		1,963		2,057		1,583	
4. たな卸資産		8,904		9,752		9,099	
5. その他		1,397		2,186		1,593	
6. 貸倒引当金		△ 13		△ 10		△ 12	
流動資産合計			14,778 30.0		16,854 30.0		15,151 29.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	14,958		16,990		17,340	
(2) 土地	※2	7,361		7,312		7,370	
(3) 建設仮勘定		1,865		4,380		1,180	
(4) その他		2,468		2,619		2,776	
有形固定資産 合計		26,654	54.2	31,303	55.8	28,667	55.2
2. 無形固定資産		1,826	3.7	1,811	3.2	1,818	3.5
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		418		427		427	
(2) 敷金・保証金	※2	3,692		4,066		4,107	
(3) その他		2,158		1,984		2,104	
(4) 貸倒引当金		△ 336		△ 312		△ 334	
投資その他の 資産合計		5,932	12.1	6,164	11.0	6,304	12.1
固定資産合計			34,413 70.0		39,279 70.0		36,790 70.8
繰延資産合計			11 0.0		3 0.0		6 0.0
資産合計			49,203 100.0		56,137 100.0		51,947 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	4,618		7,308		7,312	
2. 買掛金		4,502		5,313		3,337	
3. 短期借入金	※2	2,192		3,144		3,838	
4. 未払法人税等		889		948		719	
5. 設備関係支払手形	※3	1,806		2,031		2,729	
6. 賞与引当金		216		218		197	
7. 返品調整引当金		7		7		7	
8. ポイント費用 引当金		25		25		24	
9. その他		1,772		1,947		1,762	
流動負債合計			16,029 32.6		20,946 37.3		19,929 38.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,073		3,511		731	
2. 預り保証金		4,036		3,601		3,946	
3. 長期前受収益		68		63		66	
4. 退職給付引当金		361		399		384	
5. 役員退職慰労 引当金		610		610		610	
6. その他		—		1		—	
固定負債合計			7,150 14.5		8,189 14.6		5,739 11.0
負債合計			23,180 47.1		29,135 51.9		25,668 49.4
(資本の部)							
I 資本金			6,462 13.2		6,462 11.5		6,462 12.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,601		6,601		6,601	
資本剰余金合計			6,601 13.4		6,601 11.8		6,601 12.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		201		201		201	
2. 任意積立金		11,096		12,668		11,096	
3. 中間(当期)未処分 利益		1,643		1,745		2,324	
利益剰余金合計			12,941 26.3		14,614 26.0		13,622 26.2
IV その他有価証券評価 差額金			20 0.0		52 0.1		29 0.1
V 自己株式			△ 3 △0.0		△ 729 △1.3		△ 438 △0.8
資本合計			26,022 52.9		27,001 48.1		26,278 50.6
負債・資本合計			49,203 100.0		56,137 100.0		51,947 100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日		当中間会計期間 自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,221	100.0		33,754	100.0		62,864	100.0
II 売上原価			22,415	71.8		24,033	71.2		45,180	71.9
売上総利益			8,806	28.2		9,721	28.8		17,684	28.1
III 割賦販売未実現利益 戻入			5	0.0		5	0.0		7	0.0
割賦販売未実現利益 繰延			4	0.0		—	—		3	0.0
売上実現総利益			8,807	28.2		9,726	28.8		17,687	28.1
IV 販売費及び一般 管理費			6,929	22.2		7,763	23.0		14,318	22.8
営業利益			1,878	6.0		1,963	5.8		3,369	5.3
V 営業外収益	※1		211	0.7		177	0.5		418	0.7
VI 営業外費用	※2		33	0.1		29	0.1		75	0.1
経常利益			2,055	6.6		2,111	6.2		3,712	5.9
VII 特別利益	※3		54	0.2		6	0.0		54	0.1
VIII 特別損失	※4		23	0.1		9	0.0		96	0.2
税引前中間 (当期)純利益			2,086	6.7		2,108	6.2		3,670	5.8
法人税、住民税 及び事業税	※5	887				908		1,581		
法人税等調整額	※5	22	910	2.9	△ 21	886	2.6	26	1,607	2.5
中間(当期) 純利益			1,175	3.8		1,221	3.6		2,063	3.3
前期繰越利益			468			523			468	
中間配当額			—			—			206	
中間(当期)未処 分利益			1,643			1,745			2,324	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものについては 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定）、時価のないも のについては、総平均法に よる原価法を採用しており ます。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 卸売部門 移動平均法による原価法 小売部門 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用す るものを除く）</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものについて は、決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定）、時価のないも のについては、総平均法に よる原価法を採用しており ます。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 本社工屋、流通センター及 びパワーセンターのテナン ト棟に係る有形固定資産に ついては定額法、その他の 有形固定資産については定 率法。 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物（建物附 属設備は除く。）について は、すべて定額法を採用し ております。 主な耐用年数は次の通りで あります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自 社利用分）については、社 内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、商法の規定に基づ き3年均等償却しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後に予想される返品による損失に備えるため、中間期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしました。</p> <p>(6) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(6) ポイント費用引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
5. 割賦販売益の計上基準	割賦販売による売上利益は割賦基準（履行期到来基準）により計上しております。	—	割賦販売による売上利益は割賦基準（履行期到来基準）により計上しております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左				
7. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="778 667 1090 734"> <tr> <td data-bbox="778 667 938 701">ヘッジ手段</td> <td data-bbox="938 667 1090 701">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 701 938 734">通貨スワップ</td> <td data-bbox="938 701 1090 734">輸入取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
通貨スワップ	輸入取引						
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。				

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>当社のポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定ポイントに達した時点で商品引替券と交換する制度となっております。従来、商品引替券と交換した時点で費用計上していましたが、過去のポイントの使用状況についての統計資料を整備し、ポイント残高より将来の商品引替券交換率を合理的に見積ることが可能となったことにより、期末のポイント残高のうち将来商品引替券に交換される額を、ポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前中間会計期間と同一基準によった場合に比べ、販売費は1百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前中間純利益は25百万円減少しております。</p>	<p>当中間会計期間より割賦販売にかかる売上計上基準について、割賦販売取引高の重要性が乏しくなったため、割賦基準による収益認識から販売基準による収益認識に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>当社のポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定ポイントに達した時点で商品引替券と交換する制度となっております。従来、商品引替券と交換した時点で費用計上していましたが、過去のポイントの使用状況についての統計資料を整備し、ポイント残高より将来の商品引替券交換率を合理的に見積ることが可能となったことにより、期末のポイント残高のうち将来商品引替券に交換されると見込まれる額を、ポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費は1百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は24百万円減少しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割35百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間会計期間末 (平成17年8月20日)	前事業年度末 (平成17年2月20日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,207百万円	12,761百万円	11,967百万円
※2. 担保に供している資産			
建物	3,054百万円	2,203百万円	2,961百万円
土地	2,074	1,693	2,074
保証金	622	—	603
計	<u>5,751百万円</u>	<u>3,896百万円</u>	<u>5,639百万円</u>
上記に対応する債務			
長期借入金 (内1年以内返済予定額)	2,816百万円 (1,252)	4,313百万円 (1,962)	2,190百万円 (1,545)
※3. 期末日満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
4. 保証債務	関係会社の銀行借入金に対する債務保証並びにその他の保証 ランドジャパン株式会社 2,548百万円  (うちリース物件借入に対する保証 748百万円)  宮元屋ムサン株式会社 290百万円	受取手形 29百万円 支払手形 2,094百万円 設備関係支払手形 15百万円 関係会社の銀行借入金に対する債務保証並びにその他の保証 ランドジャパン株式会社 2,103百万円  (うちリース物件借入に対する保証 3百万円)  宮元屋ムサン株式会社 325百万円	受取手形 41百万円 支払手形 1,712百万円 設備関係支払手形 49百万円 関係会社の銀行借入金に対する債務保証並びにその他の保証 ランドジャパン株式会社 2,409百万円  (うちリース物件借入に対する保証 559百万円)  宮元屋ムサン株式会社 325百万円



## (中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	2百万円	3百万円	5百万円
仕入割引	54	56	121
受取手数料	39	41	79
受取開発負担金	42	2	64
リベート収入	31	35	69
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	24百万円	24百万円	45百万円
※3. 特別利益の主要項目			
電源過疎地域等企業立地 促進事業費補助金	50百万円	一百万円	50百万円
テナント退店収入	4	2	4
※4. 特別損失の主要項目			
建物等除却損	一百万円	0百万円	9百万円
電話加入権評価損	—	8	—
過年度ポイント費用引当金繰入 額	23	—	23
災害損失	—	—	56
※5. 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	中間会計期間に係る 納付税額及び法人税 等調整額は、当期に おいて予定している 利益処分による圧縮 記帳積立金の積立及 び取崩を前提として 当中間会計期間に係 る金額を計算してお ります。	同 左	—
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	687百万円	795百万円	1,497百万円
無形固定資産	10	10	20
長期前払費用	95	96	194

## (リース取引)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>340</td> <td>205</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55</td> <td>30</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>396</td> <td>236</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. なお、上記と同種の固定資産は中間貸借対照表上、「有形固定資産— 4. その他」に計上されております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	340	205	134	その他	55	30	25	計	396	236	160	1年内	70百万円	1年超	89	計	160百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>350</td> <td>202</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>14</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>382</td> <td>217</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	350	202	147	その他	32	14	18	計	382	217	165	1年内	59百万円	1年超	106	計	165百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>412</td> <td>238</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54</td> <td>32</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>467</td> <td>270</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	412	238	173	その他	54	32	22	計	467	270	196	1年内	70百万円	1年超	125	合計	196百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																										
工具器具備品	340	205	134																																																																																										
その他	55	30	25																																																																																										
計	396	236	160																																																																																										
1年内	70百万円																																																																																												
1年超	89																																																																																												
計	160百万円																																																																																												
支払リース料	44百万円																																																																																												
減価償却費相当額	44																																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																										
工具器具備品	350	202	147																																																																																										
その他	32	14	18																																																																																										
計	382	217	165																																																																																										
1年内	59百万円																																																																																												
1年超	106																																																																																												
計	165百万円																																																																																												
支払リース料	37百万円																																																																																												
減価償却費相当額	37																																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																										
工具器具備品	412	238	173																																																																																										
その他	54	32	22																																																																																										
計	467	270	196																																																																																										
1年内	70百万円																																																																																												
1年超	125																																																																																												
合計	196百万円																																																																																												
支払リース料	90百万円																																																																																												
減価償却費相当額	90																																																																																												

## (有価証券)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1株当たり純資産額 1,257円88銭 1株当たり中間純利益 56円83銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,335円31銭 1株当たり中間純利益 60円36銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 60円29銭	1株当たり純資産額 1,286円70銭 1株当たり当期純利益 98円73銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,175	1,221	2,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	—	—	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,175	1,221	2,038
期中平均株式数(千株)	20,687	20,244	20,643
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	22	—
(うち転換社債)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) その他

平成17年10月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………202,213,640円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年11月7日

(注) 平成17年8月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し支払を行います。